

国家の枠組みを越えるカーアジアにおける研究教育交流展望一

専修大学 文学部教授 樋口 淳

0. はじめに

21世紀をむかえ、新時代のイメージが見えないなかで、「情報化」「規制緩和」「グローバル・スタンダード」といったキーワードが一人歩きしている。これらの言葉の評価は、未だ明確ではないが、私たちの時代は、つぎの4点ほどの特徴に集約されると思われる。

1) 国家が、一国だけの国益を追求することが難しくなったこと

これは、とくに環境の問題を通して、今日、誰の目にも見えるようになってきている。私たちが、誰でも「宇宙船地球号」という大きな箱船の住人であること、一国だけでは地球の環境を守れないこと、各国がそのために国境を越えて協力せざるをえないことは、人類の常識となった。

2) 国家を超えた非政府ネット・ワークの登場

アジアの経済危機にみられるように、国家の規制によって守られた企業活動は、もはや不可能となりつつある。インドネシアの開発独裁企業、韓国の財閥、日本の護送船団方式の金融システムなどの破綻が、これをよく示している。企業は、国籍を離れた、「ヒト」「モノ」「カネ」「情報」のネットワークを築かなければ生き延びることが難しい。

世界中に多発する環境問題や紛争や災害の対策には、国家よりもNGOやNPOの活動の方が有効である。紛争地域の医療活動に貢献する「国境のない医師団」の与えたインパクトは、とても大きい。

国を超えた教育機関のネットワークの構築が進行していることは、後に述べる。

国家は、こうした様々の非政府ネットワークを制御することはできないし、またすべきではない。

3) 国家間の新しいネットワークの構築

ヨーロッパのEU、北アメリカのNAFTA、アジアのAPECなど、世界中に国家を超えた経済統合、政治統合の動きがあり、なかでもEUの動きは、きわめて刺激的である。こうした新しい国家間ネットワークの形成は、「ヨーロッパ市民」「アジア市民」「地球市民」といった新しい共同体の理念と意識を生み出していく。

4) 知識と情報の新しい交換回路の誕生

コンピュータの普及によって、情報の蓄積と公開が容易になったために、国家権力や行政が情報を独占することが不可能になりつつある。大学や、研究所、図書館、博物館なども、いっ

その情報公開をせまられている。

Eメールとインターネットの普及によって、世界の地理的・時間的な距離は消滅し、24時間、どこにでも情報を発信し、どこからでも情報を受け取ることのできる高速情報交換システムが、構築されつつある。

こうした新しい知識と情報の新しい蓄積と交換は、公レベルでも、民間レベルでも等しく進行しているが、もっとも重要なことは、個人レベルの知識と情報のネットワークが爆発的に拡大を続けていることである。パーソナル・ユーズのコンピュータの普及によって、知識と情報の国際ネットワークは、明らかに姿を変えつつある。

21世紀の教育と研究の現場は、従来の殻をやぶって、さらに開かれた知的営為をめざさなければならない。

1. ヨーロッパの試み

大学の研究と教育は、この新しい国際ネットワークの渦中にあるが、この流れを、もっとも敏感に感じ、かつ積極的に推進したのはヨーロッパの諸大学である。特に経済と政治の統合をめざすEU諸国は、1987年に域内の研究・教育交流プログラムとしてERASMUS (European Community Action Scheme for Mobility of University Students) を組織し、1995年には、さらに包括的なSOCRATESを立ち上げた。

SOCRATESプログラムには、大学教育のほかに、初等・中等教育プログラムのCOMENIUS、生涯教育プログラムのGRUNDTVIC、言語教育プログラムのLINGA、技術教育プログラムのMINERVAなどの交換プログラムが含まれている。

ERASMUSの目標は、ほぼ次の5点に要約される。

1) ヨーロッパ市民意識を育成すること

自国以外のEU加盟国の経済や社会に関する体験をもつ人材資源を確保するために、EU加盟諸国の大学で学ぶ者が、在学中のある期間を自国以外の加盟国の大学で学び、その学習を自国大学の学習の一部として認める学生流動化計画を設けること。

この計画に、男女を問わず参加できるような機会平等を保証し、参加学生数の顕著な増加を達成すること。

2) 域内の大学間の広範かつ緊密な協力を促進すること

ERASMUSのホームページ (<http://europa.eu.int/comm/education/socrates-fr.html>) によれば、現在このプログラムに参加しているのは、EC15カ国に加えて、EEA 3ヶ国 (アイスランド、リヒテンシュタイン、ノルウェイ)、協力国10カ国 (ハンガリー、ルーマニア、チェコ、スロバキア、ブルガリア、ポーランド、エストニア、ラトビア、リトアニア、スロベニア)

の計28カ国であり、キプロス、トルコ、マルタの3カ国が交渉中である。

これらの諸国の大学間に、広範な交流プログラムが構築されている。

3) 研究教育のレベル向上

世界市場におけるEUの競争力を強めさせるという目的のもとに、大学教員の流動化を促進し、EU加盟諸国の大学のもつ潜在的可能性を全面的に活用することによって、大学の教育・研究の質を高めること。

とくに域内諸大学の伝統や研究の特性を生かし、新しい提携関係によって、各大学・研究機関の得意領域を互いに提供し、研究・教育の水準を高めること。

4) 市民の交流促進

EU市民という意識への統合を図るため、異なる加盟国の市民間の交流を強化すること。

研究・教育の交流は、国家という枠組のみならず、市町村をはじめとする地域レベルでの交流を活性化すること。

5) 人材確保

EU共同体レベルの経済および社会の諸分野における協力関係の強化を図る基礎を築くために、共同体内における協力事業への参加体験をもつ大学卒の人材プールを確保すること。

この5つの目標を達成するために、ERASMUSの用意したプログラムは、きわめて周到なものである。ERASMUSとSOCRATESの全貌を詳しく紹介することは、本稿の趣旨ではないので、それをさらに、インターネットのホームページからの資料に沿って簡単に要約すると

1) 学生交流のプログラム

相互交流協定を結んだ大学間で、学生を交換し、履修単位を相互に認定する。その間、学生には奨学金が支給され、授業料などが免除される。

2) 教員の交換プログラム

学生の派遣先大学で、派遣学生の修学状況の視察もかねて教える機会を定期的に設ける。派遣は、短期と長期があり、長期は若手スタッフに特定領域の教育・研究の機会を与える。

3) 集中プログラムの実施

域内の学生とスタッフが、特定のテーマに関して新する視野を模索したり、インターナショナル・クラスの教育環境をテストし、比較するために集中プログラムを実施する。

4) カリキュラムの開発

EU統合のために必要とされる人材を育成する高等教育カリキュラムの開発と、それを可能にする語学教育の充実。域内で自由に学生を交換し、より多くの学生に留学の機会を与えるためには、メジャーではない言語の教育カリキュラムの開発が必要とされる。

こうした研究・教育プログラムを実施するうえで、とくに大きな役割を果たしているのが、言語教育プログラムのLINGAである。プログラム参加諸国が、対等な立場で交流するためには、研究者・学生の受け入れと派遣の双方で、周到的言語教育支援が必要となる。

28カ国に教員や学生を派遣するためには、参加各国が派遣先の国や地域や民族の言葉を教育するプログラムと施設をもたなければならない。また、28カ国の教員や学生を受け入れるためには、受け入れ研究者や学生に受入国の言葉を学習させるプログラムと施設が必要となる。

LINGAプログラムが、たいへん優れていると思われるのは、こうした言語教育の枠組みを高等教育に携わる研究者や学生にとどめず、初等・中等教育、生涯教育のレベルでも展開しようという姿勢を基本としていることである。

SOCRATES=ERASMUSプログラムにそった学生と研究者の交換は、いうまでもなくEUの統合という目前にせまった限られた目的のために、ヨーロッパ諸国が共同で開発した特殊な性格のものである。しかし、地球規模で動き始めた大学の改革と再編のモデルとして考えると、その試みに学ぶところは多い。

その試行錯誤の歩みは、今後の大学の国際化に何が課題とされるか、そのために何が必要か、何が克服されなければならないかを、具体的に教えてくれる。

2. アジア太平洋地域における新しい試み（UMAPの場合）

1991年（平成3年）、オーストラリア大学長協会（AVCC）がUMAPの設立を提唱、日本・韓国・台湾・香港の大学関係者を招き、アジア太平洋地域の教育分野の協力について話し合うための会議を開催。1998年（平成10年）8月、タイのバンコクで第6回総会が開催され、UMAP憲章の採択、UMAP国際事務局の設立、UMAP単位互換スキーム試行。2000年には神戸で、アジア諸国等からの新規渡日私費留学生の修学支援のために「UMAP留学生支援信託基金」の創設及びアジア諸国等のリーダー要請を支援する「UMAPリーダーズ・プログラム」の開発を提案し、承認された。

この試みは、明らかにヨーロッパにおけるERASMUS=SOCRATESプログラムを意識しているが、まだ十分に機能していない。

3. 大学レベルでの国際交流 ― 専修大学の場合 ―

アジアにおける国際交流促進のためには、ERASMUSやそれにつづくUMAPのような組織的な国際交流推進機関の整備が望まれるが、その基本は、各大学ごとの交流活動にある。そこで、専修大学の協定校との学生交換を一つの例として、日本の私立大学の国際交流の現状につ

いて考えてみたい。

専修大学が国際交流のための教員・事務組織を設けたのは1985年である。これは、他の日本の私立大学と比べて大差はない。現在、専修大学には10カ国、17大学の交流協定校がある。それを、地域別に整理してみると、

- A) 北アメリカ圏 米国：ネブラスカ大学リンカーン校、サスケハナ大学、イリノイ大学、オレゴン大学 メキシコ：イベロ・アメリカーナ大学
- B) ヨーロッパ圏 英国：レディング大学、ブリストル大学 アイルランド：ダブリン大学トリニティカレッジ ドイツ：マルティン・ルター大学ハレ・ヴィッテンベルク フランス：リュミエール・リヨン第二大学
- C) アジア・オーストラリア圏 中国：北京大学、上海大学、西北大学 韓国：檀国大学 モンゴル：モンゴル国立大学 ベトナム：ベトナム国立大学ハノイ校 オーストラリア：シドニー工科大学

交流協定の内容は、形式や細則に違いはあるが、つねに①教員、学生、職員の交流、②共同研究の推進、③研究成果・資料・情報の交換が柱となっている。

協定校の数は少ないが、地域的にもバランスがよく、中身のある交流事業を実施しているといえるだろう。協定を結んだすべての大学と個別の交流プログラムを策定し、かならず研究者と学生の交換を行なっている。現在、北京大学とも、早期に学生を派遣する準備をすすめている最中である。

しかし、21世紀をむかえた現在、新たなスタートをきるために、とりあえず4つの課題を提起しておきたい。それは、

- (1) 協定校間の共同カリキュラム開発と単位互換制度の充実
- (2) 派遣と受け入れのための語学教育の充実
- (3) 協定ネットワークの拡大
- (4) 研究レベルでの協力体制の確立

の問題である。

(1) 協定校間の共同カリキュラム開発と単位互換の問題

交流協定による、学生の派遣と受け入れには、現在まで三つの問題があると思う。

一つは、「派遣」と「受け入れ」の間のアンバランスである。専修大学の場合、派遣学生にくらべて受け入れ学生の数が少ない。

こうした不均衡を抜本的に解決し、真に相互的な交流関係を構築するためには、「ジュニア・

「インター・アブロード・プログラム」のような本格的な共同カリキュラム開発に着手すべきである。

これは、大学の三年次に協定校相互が一定数の学生を交換しあい、留学から帰国した学生は四年次を所属大学で過ごし、卒業するというシステムである。このシステムは、80年代にアメリカで定着し、90年代にヨーロッパの多くの大学で採用されるようになった。

大学院レベルでは、まだ相互的なカリキュラムにはなっていないが、専修大学は、リヨン大学の日本経営専攻の修士課程の学生を受け入れている。彼等は、修士課程二年目の一月に来日し、専修大学国際研修館の集中日本語の冬期コースで日本語を学び、四月から日本企業の企業研修を行い、8月に帰国し、レポートを提出することで卒業する。

このカリキュラムを、相互的なものとするのは、現段階では現実的でないが、同様のプログラムをアジアの大学との間で、相互的に展開することも、将来は可能である。

(2) 派遣と受け入れのための語学教育の充実

学生の派遣と受け入れのバランスをとり、活性化するためのもう一つの問題は、語学教育の整備である。EUの域内交換プログラム、エラスムスの場合にも、最も大きな問題は言葉であった。エラスムスは、問題解決のためにLINGAという組織を設けて多くの実験を行ってきた。専修大学には、国際研修館があり、すぐれた日本語プログラムを有し、協定校留学生の日本語教育にあたっているが、交流プログラム拡大のためには、さらに施設を拡充し、スタッフを充実する必要がある。

(3) 協定ネットワークの拡大

専修大学の多くの学生の第一外国語が英語であるために、交流が英語圏にかたよりすぎる嫌いがある。欧米のほかに、中南米やアラブ諸国、そしてブラック・アフリカとも交流のネットワークを広げる必要がある。そして、とくに21世紀を展望した場合、アジアとの関係が大切である。

(4) 研究レベルでの協力体制の確立

客員研究員・研究者を招聘するためには、学部ごとのカリキュラムを国際化し、客員教授が恒常的に授業を行なう科目を多数創設する必要がある。専修大学を構成する6学部のうち、経済学部、経営学部にはその萌芽が見られるが、この試みを全学部、全研究所に波及させていく必要がある。

また英語以外の言語教育を強化し、客員教員が英語以外の言語で授業を行なう環境を整える必要がある。

4. まとめと補足

新しい世紀にむかう大学の目標を一言でいえば、教員と学生の一人ひとりの「国家の枠を超えて行動する能力」を培うことである。国境を越えた共同体の構築が急務とされる現在、とくにアジアにおける研究・教育の交流を活性化させることによって、新しい世界の協力体制を築くことが大切である。

今回のシンポジウムで、以上のような報告を行なった際、フロアから次のような質問が寄せられた。「アジアにおける研究・教育交流を推進するためには、互いに言葉を学びあうことも大切だが、それだけでは不十分である。自分は、日本人と話し合うたびに、日本人の歴史認識の不足に驚かされる。交流の促進のためには、まず日本人が歴史を学びなおし、歴史認識をあらためる必要があるのではないか」というのである。

最後に、この問題に簡単に答えることで、筆をおきたい。

アジアの研究・教育交流を促進するうえで、歴史認識を共有することが大切であることは、疑い得ない。とくに第2次世界大戦において、アジアの国々に侵略行為を繰り返した日本人が、アジアの人々と国境を越えて研究を共にし、教えあい、学びあい、さらに「アジア市民」としての共通意識を形成するためには、過去を正しく認識することが不可欠である。

この点で、まず大切であると思われることは、歴史学者をはじめ、さまざまな立場にある研究者たちが、研究・教育に関する情報を交換し、できるだけ早い機会に「アジアの歴史を学ぶための共通教科書」を作成することである。

この点では、中国、韓国、日本の研究者たちは、1980年代以来、さまざまな努力を重ねてきた。私は、その努力を高く評価したい。ヨーロッパでも、12カ国の研究者が協力して、1992年に「欧州共通教科書」を刊行している。「欧州共通教科書」は、アジア人である私たちの視点からすれば、ナチスの侵略行為についての記述はあっても、アジアでの植民地支配に関する記述はほとんど見られない。つまり、「欧州共通教科書」は「ヨーロッパ市民の意識」形成には役立っても「世界市民の意識」形成にはあまり貢献してはいないといえるかもしれない。しかし、それにもかかわらず、私はヨーロッパの研究者の努力を評価するし、アジアの歴史研究者たちが協力して「アジアの歴史を学ぶための共通教科書」を作成することには大きな意義があると考えている。

つぎに大切だと思われるのは、各国の歴史学者が、自国のナショナル・アイデンティティの強化に役立つ自国史中心の歴史教育を改めることである。日本の高等学校の日本史教育は、古代から現代まで満遍なく教えるので、アジア近現代史の教育に十分な時間をさくことができない。教科書に「慰安婦問題」が記述されているか、「南京虐殺」の項目があるか以前に、それについて教える十分な時間が保証されていないのである。高等学校教育のカリキュラムは、大

学の受験科目と密接に連動しているので、学生にとっては日中戦争も蒙古来襲も、似たような比重をもつ「クイズのように難しい入学試験問題」の一つにすぎない。このような教育のアナクロニズムが、まず克服されるべきであろう。

この点で、私は、上海において「中国史」と「世界史」の垣根をとりはずし新高校教科書「歴史」(上・下)を作成した中国研究者たちの努力を、高く評価したい(早稲田大学・劉傑助教授報告「朝日新聞」2001年6月7日参照)。日本でも中国の試みにならって、日本史を「日本国史」の呪縛から解放し、相対化し、「アジアの中の日本史」「世界の中の日本史」としての視点を重視し、少なくとも高等学校では、アジアの近現代を中心にすえた日本史の授業を保証し、大学の受験科目にも反映し、「アジア市民意識」の形成に寄与すべきだと考える。

最後に、日本人の歴史認識に大きな影響を与えかねない「教科書と国家による検定問題」に関して私見をのべたい。

私は「教科書は、国家のイデオロギーからは自由であり、検定は科学的事実の誤りの指摘にとどめるべきである」と考える。今回、中国でも韓国でも大きくとりあげられた「新しい歴史教科書をつくる会」の中学校教科書は、137ヶ所におよぶ検定意見をすべて受け入れた。これは、教科書執筆者としての常識を越えた、恥ずべき問題であると思う。

また、このような恥ずべき水準の教科書を合格とした日本国政府の見識も問われるべきである。

しかし、私は、日本国政府の立場と教科書の立場は、基本的に異なったものであっても構わないと考える。数次にわたる「家永教科書訴訟」にみられるように、これまでの日本国政府は、何度も政府見解を教科書に押し付けてきた。こうした愚挙は繰り返されるべきではない。

日本人の歴史認識は、きわめて多様である。たしかに、一方では「新しい歴史教科書をつくる会」に見られるような硬直した「自国史中心」の歴史観もあるが、大きくアジアにむかって開かれた視点も存在する。

研究者と学生の交流を推進するもっとも大きな意味は、こうした開かれた視点を支援し、私たちのもつ「国家の枠組みを越える力」を育て、励ますことである。国家の枠を越えて、異文化のなかで生活することは、時には大きな苦痛を伴うが、私たちと、次世代の若者たちにとっては、必須の経験である。

日本人が、中国をはじめとするアジア諸国に関する歴史や社会や経済についての正しい認識をもつためには、自国の検定合格教科書を国内で勉強するだけでなく、「日本」という殻をすてて、自国以外の学校で学ぶことがもっとも効果的である。

私は、中国や韓国の研究者・学生にとっても、同じことが言えるのではないかと思うのだが、いかがだろうか。